

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物等処理対策推進費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度～		担当課室	産業廃棄物課			産業廃棄物課長 塚本直也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 廃棄物・リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第18条(報告徴収)、第19条(立入検査)、第19条の3(改善命令)、第19条の5、第19条の6(措置命令)、第19条の8(生活環境の保全上の支障の除去等の措置)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業廃棄物の排出及び処理の実態を把握し統計データを整備するなどして各種施策の効果確認と新たな施策の検討の基礎資料とする。産業廃棄物の検定方法の改正について検討を行い、現状に則した見直しを行うための基礎資料を作成する。廃棄物の再生利用の認定に係る基準を策定するための必要な要件等について調査、検討を行う。環境監視活動や現場での即応体制の強化を図る。広域認定、再生利用認定、無害化処理認定に係る事業者への立入検査等による指導により、効率的な廃棄物処理が確保されることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県に対する産廃排出量の実態調査を行いつつ、各種経済指標からの推計等を行い我が国の産廃排出処理の統計データのとりまとめを行うとともに、分析化学や廃棄物処理に関する専門家による検討委員会を設置し、検定方法の改正等について検討を行う。産業廃棄物の不適正処理・不法投棄事案等において、環境大臣の指示を行うにあたって必要となる環境保全上の支障等に関して現場調査を行う。広域認定、再生利用認定、無害化処理認定に係る事業者を対象として、処理施設が認定基準に適合しているか否かを実地にて調査・確認する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	24	22	22	16	13	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	24	22	22	16	13	
	執行額	16	14	21				
執行率(%)	66%	63%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	B,C,E,F,Gは産廃の統計調査及び各種調査検討業務等のため、定量的な成果目標(活動指標)の設定が困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	A排出量統計データ(69業種×42項目+31廃棄物種×19項目)×47県×2カ年の計327,778データ等のとりまとめ公表、産業廃棄物の検定方法の検討結果のとりまとめ、D広域認定、再生利用認定、無害化処理認定件数、認定に係る事業者への立入検査件数		活動実績 (当初見込み)	Aデータ D件	320,164 認定件数25 立入検査件数14	320,164 認定件数14 立入検査件数14	327,778 認定件数10 立入検査件数12	- ()
単位当たりコスト	A約9円/データ D約91,000円/件		算出根拠	A排出量統計データ(3百万円/33万データ) D認定申請審査及び立入検査(2百万円/(10+12)件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	16	13					
	職員旅費	0.1	0.1					
	計	16	13					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の産廃排出処理の統計データのとりまとめを行うとともに、分析化学や廃棄物処理に関する専門家による検討委員会を設置し、検定方法の改正等について検討等を行うため、国自らが実施するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施されている。今後も引き続き、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業内容を見直すなど、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	132	平成23年	123	平成24年	131

環境省
21百万円

本事業が滞りなく確実・高品質に、かつ、効率的に業務が実施されるよう請負業者を管理・監督

【一般競争入札・請負費】

A. 公益社団法人 日本廃棄物処理振興センター
3百万円

・産業廃棄物排出・処理状況調査
・産業廃棄物行政組織等調査

【一般競争入札・請負費】

B. 一般社団法人廃棄物資源循環学会
10百万円

・産業廃棄物の検定方法等検討事業

【少額随契】

C. 環境ビジネスコンサルタンツ(株)
1百万円

・産業廃棄物処理施設調査業務

【一般競争入札・請負費】

D. (株)AAA
2百万円

・産業廃棄物広域認定事務・再生利用認定事務の円滑な処理のための事務の補助に関する派遣業務

【少額随契】

E. 公益社団法人 日本廃棄物処理振興センター
1百万円

・バイオマス発電燃料の普及促進のための調査

【一般競争入札・請負費】

F. エムズ環境技研(株)
3百万円

・産業廃棄物対策研修カリキュラム作成等業務

【少額随契】

G. カーボンフリーコンサルティング(株)
1百万円

・エコアクション21相互認証基準検討業務

【少額随契】

H. (株)ぎょうせい
0.3百万円

・TKCローライブラリー使用料(H24. 4月～H25. 3月)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.公益社団法人 日本廃棄物処理振興センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3			
計		3	計		0
B.一般社団法人廃棄物資源循環学会			F.エムス環境技研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・賃金	事務局及び告示改正説明会	2	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
報酬	検討委員会・告示改正説明会	0			3
旅費	事前打ち合わせ・検討委員会・告示改正説明会	1			
通信運搬費	告示改正説明会案内発送費等	0			
消耗品費	コピー用紙等	0			
印刷製本費	告示改正説明会資料等	1			
会議費	検討委員会・告示改正説明会	0			
外注費	産業廃棄物の溶出試験・分析・試料調整等	4			
賃借料	検討委員会・告示改正説明会	1			
雑役務費	振込手数料	0			
一般管理費		1			
計		10	計		3
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.. (株)AAA			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	産業廃棄物広域認定事務・再生利用認定事務の円滑な処理のための事務の補助に関する派	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本廃棄物処理振興センター	産業廃棄物排出・処理状況等調査業務	3	3	62%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)廃棄物資源循環学会	産業廃棄物の検定方法等検討業務	10	1	93%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境ビジネスコンサルタンツ(株)	産業廃棄物処理施設状況調査業務	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)AAA	産業廃棄物広域認定事務・再生利用認定事務の円滑な処理のための事務の補助に関する派遣業務	2	5	60%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本廃棄物処理振興センター	バイオマス発電燃料の普及促進のための調査	1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エムズ環境技研(株)	産業廃棄物対策研修カリキュラム作成等業務	2	2	80%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カーボンフリーコンサルティング	エコアクション21相互認証基準検討会の運営委託請負業務	1	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ぎょうせい	TKCローライブラリー使用料(H24. 4月～H25. 3月)	0.3	随意契約	-